

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	約5年間（2016年4月19日～2021年4月13日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. フィンテック関連グローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）（以下「グローバル株式ファンド」といいます。）の受益証券 ロ. ダイワ・フィンテック関連日本株マザーファンド（以下「日本株マザーファンド」といいます。）の受益証券
	日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
当ファンドの運用方法	①主として、グローバル株式ファンドの受益証券および日本株マザーファンドの受益証券を通じて、世界のフィンテック関連企業（※）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ※当ファンドにおいて、フィンテック関連企業とは、最先端の情報技術を用いて革新的な金融商品・サービスを提供している企業、提供する可能性がある企業、それらの企業を技術的、金銭的に支援する企業およびフィンテックを活用してビジネスを拡大する企業などをいいます。	
	②当ファンドは、グローバル株式ファンドに信託財産の純資産総額の80%程度、日本株マザーファンドに信託財産の純資産総額の20%程度を投資するファンド・オブ・ファンズです。 ③グローバル株式ファンドにおいて、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下④において同じ。）が一度でも15,000円を超えた場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が15,000円を超えてから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行ないません。	
日本株マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、フィンテック関連企業（※同上）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②株式への投資にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ. わが国の金融商品取引所上場株式のなかから、フィンテック関連銘柄を投資候補銘柄とします。 ロ. 投資候補銘柄のなかから、フィンテック関連ビジネスの成長性、競争優位性および新規性ならびに経営陣の能力等を勘案し、組入候補銘柄を選定します。 ハ. 組入候補銘柄のなかから、流動性等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	日本株マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ世界フィンテック 関連株ファンド (限定追加型／早期償還条項付)

運用報告書（全体版） 繰上償還 (償還日 2018年2月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界フィンテック関連株ファンド（限定追加型／早期償還条項付）」は、このたび、約款の規定により繰上償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株式組入 率	株式先物 率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
1 期末(2016年10月13日)	円 9,932	円 0	% △ 0.7	9,899	% △ 1.0	% 18.5	% -	% 80.4	百万円 48,679
2 期末(2017年 4 月13日)	10,796	0	8.7	11,295	14.1	19.0	-	79.5	24,980
3 期末(2017年10月13日)	13,473	0	24.8	13,067	15.7	18.8	-	79.9	15,885
償 還(2018年 2 月15日)	15,068.97	-	11.8	13,036	△ 0.2	-	-	-	3,006

(注1) MSCI AC World 指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC World 指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC World 指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

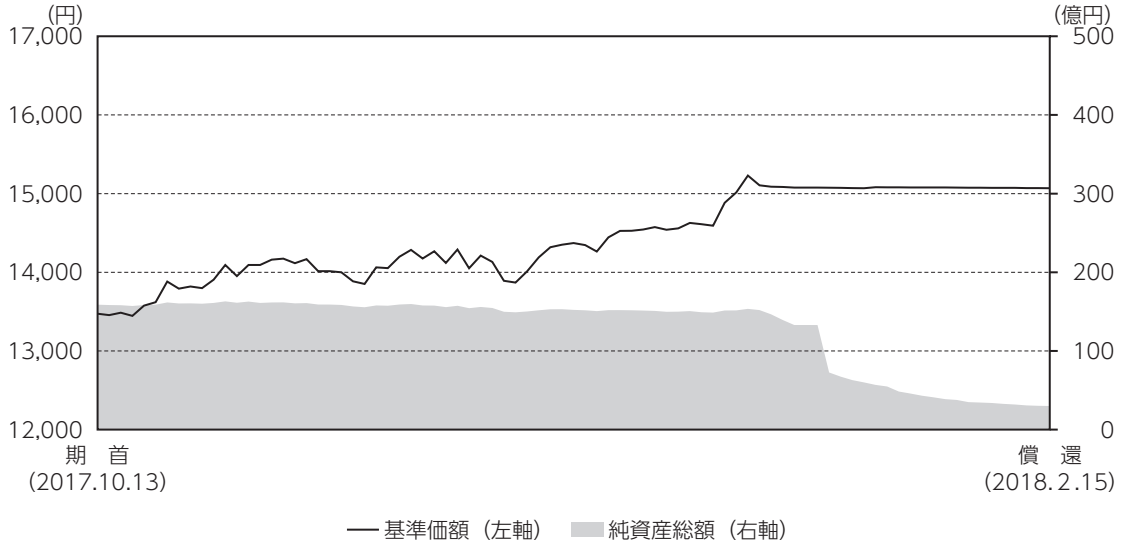
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：15,068円97銭

騰落率：50.7%

■ 基準価額の主な変動要因

主に米国を中心に保有銘柄の株価が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。
くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ世界フィンテック関連株ファンド（限定追加型／早期償還条項付）

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2017年10月13日	円 13,473	% -	13,067	% -	% 18.8	% -	% 79.9
10月末	13,951	3.5	13,227	1.2	19.1	-	79.3
11月末	14,051	4.3	13,338	2.1	19.8	-	78.8
12月末	14,592	8.3	13,723	5.0	19.5	-	79.3
2018年 1 月末	15,078	11.9	13,943	6.7	-	-	-
(償還) 2018年 2 月15日	15,068.97	11.8	13,036	△0.2	-	-	-

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2016.4.19～2018.2.15)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持が多数だったことや米国の大統領選挙を前に投資家の手控えムードが広がったことなどを受けて、設定時から2017年11月初旬にかけてはボックス圏での推移となりました。その後、北朝鮮情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりや米国トランプ政権の政策実行力への先行き不透明感などから上値の重くなる局面もありましたが、世界的な景気回復や堅調な企業業績動向、米国の税制改革による企業利益の拡大への期待や地政学リスクの後退、原油価格の回復などが支援材料となり、上昇基調となりました。

■国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、日米の金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定になり、上下に振れました。2016年6月には、英国の国民投票でEU離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、その後は、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され株価は下落しました。9月半ば以降は、米国の2017年中の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。

■為替相場

為替相場は、米ドルは対円でほぼ横ばいとなりましたが、ユーロは対円で上昇しました。米ドルについては、北朝鮮情勢の緊迫化による地政学リスクの高まり、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言、日本の金融正常化観測の高まりなどが米ドル安円高要因となりましたが、堅調な米国経済やインフレ圧力の高まりによる米国の利上げペース加速観測などが、米ドル高円安要因となりました。ユーロは、フランス大統領選挙のマクロン氏勝利で政治リスクが後退したことや欧州経済が回復基調となったことなどから、対円で上昇しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

フィンテック関連グローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）（以下、「グローバル株式ファンド」といいます。）を信託財産の純資産総額の80%程度、ダイワ・フィンテック関連日本株マザーファンド（以下、「日本株マザーファンド」といいます。）を信託財産の純資産総額の20%程度組み入れます。

■グローバル株式ファンド

当ファンドは、最先端の情報技術を用いて革新的な金融商品・サービスを提供している企業、提供する可能性がある企業、そのような企業を技術的、金銭的に支援する企業、フィンテックを活用してビジネスを拡大する企業に投資を行ないます。

■日本株マザーファンド

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、フィンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。また、株式への投資にあたっては、フィンテック関連ビジネスの成長性、競争優位性および新規性ならびに経営陣の能力等を勘案し、組入候補銘柄を選定します。

信託期間中のポートフォリオについて

(2016.4.19~2018.2.15)

■当ファンド

グローバル株式ファンドを信託財産の純資産総額の80%程度、日本株マザーファンドを信託財産の純資産総額の20%程度組み入れました。

グローバル株式ファンドの運用の指図に関する権限については、ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シーに委託して運用を行ないました。

■グローバル株式ファンド

当ファンドは、最先端の情報技術を用いて革新的な金融商品・サービスを提供している企業、提供する可能性がある企業、そのような企業を技術的、金銭的に支援する企業に投資を行ないました。

地域別ではフィンテック関連の先進的地域である米国を中心に投資を行ないました。企業規模の面では大型株を中心に、中小型株にも投資しました。

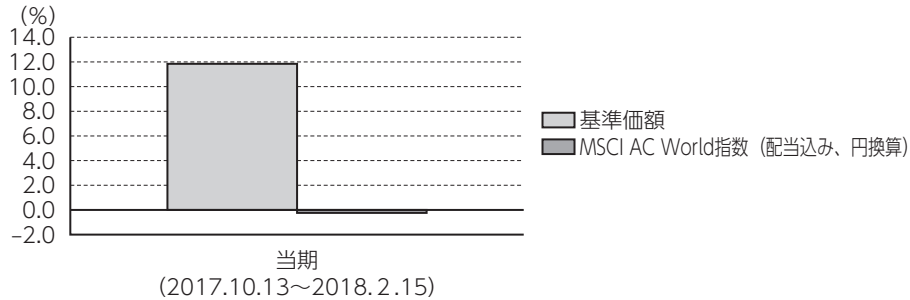
■日本株マザーファンド

株式組入比率は、設定、安定運用時を除き95%程度で推移させました。

業種構成は、当ファンドの特色から情報・通信業、サービス業、証券、商品先物取引業などを中心とした構成としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

信託期間中の収益分配金につきましては、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、見送らせていただきました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017.10.14~2018.2.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	65円	0.447%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,458円です。
（投 信 会 社）	(22)	(0.155)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(40)	(0.277)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.015)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.022	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(3)	(0.022)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	68	0.469	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2017年10月14日から2018年2月15日まで)

国	種	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
内	フィンテック関連グローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）	千口	千円	千口	千円
		-	-	8,636,041.246	13,970,359

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年10月14日から2018年2月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・フィンテック関連日本株マザーファンド	-	-	2,923,352	3,576,684

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年10月14日から2018年2月15日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・フィンテック関連日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,219,110千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,014,510千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.73

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・フィンテック関連日本株マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年10月14日から2018年2月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株式	百万円 861	百万円 157	% 18.3	百万円 4,357	百万円 448	% 10.3
コール・ローン	6,156	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2017年10月14日から2018年2月15日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 2

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年10月14日から2018年2月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,825千円
うち利害関係人への支払額 (B)	848千円
(B)÷(A)	30.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
ダイワ・フィンテック関連日本株マザーファンド	千口 2,923,352

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年2月15日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 3,252,004	% 100.0
投資信託財産総額	3,252,004	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年2月15日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	3,252,004,889円
コール・ローン等	3,252,004,889
(B) 負債	245,441,262
未払解約金	187,217,034
未払信託報酬	58,220,606
未払利息	3,622
(C) 純資産総額(A - B)	3,006,563,627
元本	1,995,202,010
償還差損益金	1,011,361,617
(D) 受益権総口数	1,995,202,010口
1万口当り償還価額(C / D)	15,068円97銭

* 期首における元本額は11,790,787,894円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は9,795,585,884円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は15,068円97銭です。

■損益の状況

当期 自2017年10月14日 至2018年2月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 174,482円
受取利息	135,554
支払利息	△ 310,036
(B) 有価証券売買損益	376,903,790
売買益	548,767,697
売買損	△ 171,863,907
(C) 信託報酬等	△ 58,220,606
(D) 当期損益金(A + B + C)	318,508,702
(E) 前期繰越損益金	700,763,413
(F) 追加信託差損益金	△ 7,910,498
(配当等相当額)	(△ 3,008)
(売買損益相当額)	(△ 7,907,490)
(G) 合計(D + E + F)	1,011,361,617
償還差損益金(G)	1,011,361,617

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年4月19日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年2月15日		資産総額	3,252,004,889円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	245,441,262円
				純資産総額	3,006,563,627円
受益権口数	26,297,123,678口	1,995,202,010口	△24,301,921,668口	受益権口数	1,995,202,010口
元本額	26,297,123,678円	1,995,202,010円	△24,301,921,668円	1単位当り償還金	15,068円97銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	49,013,116,533	48,679,849,829	9,932	0	0.00
第2期	23,140,093,853	24,980,908,425	10,796	0	0.00
第3期	11,790,787,894	15,885,327,717	13,473	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	15,068円97銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ・フィンテック関連日本株マザーファンド

運用報告書 繰上償還（償還日 2018年2月14日）

（計算期間 2017年4月14日～2018年2月14日）

ダイワ・フィンテック関連日本株マザーファンドの償還期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、フィンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>※当ファンドにおいて、フィンテック関連企業とは、最先端の情報技術を用いて革新的な金融商品・サービスを提供している企業、提供する可能性がある企業、それらの企業を技術的、金銭的に支援する企業およびフィンテックを活用してビジネスを拡大する企業などをいいます。</p> <p>②株式への投資にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. わが国の金融商品取引所上場株式のなかから、フィンテック関連銘柄を投資候補銘柄とします。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄のなかから、フィンテック関連ビジネスの成長性、競争優位性および新規性ならびに経営陣の能力等を勘案し、組入候補銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 組入候補銘柄のなかから、流動性等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>④運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>
株式組入制限	無制限

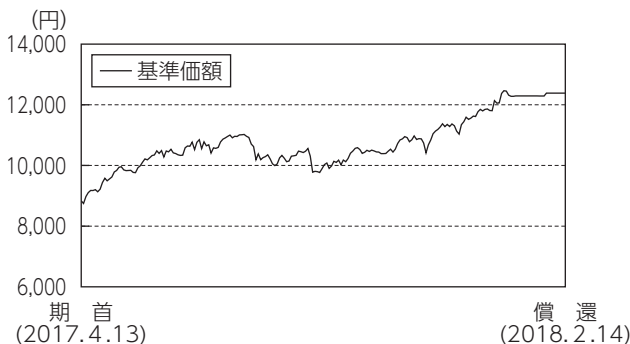
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	%	(参考指数)	騰落率		
(期首)2017年 4月13日	8,833	-	1,468.31	-	97.7	-
4月末	9,495	7.5	1,531.80	4.3	98.3	-
5月末	10,347	17.1	1,568.37	6.8	95.8	-
6月末	10,650	20.6	1,611.90	9.8	97.3	-
7月末	10,624	20.3	1,618.61	10.2	98.3	-
8月末	10,470	18.5	1,617.41	10.2	97.3	-
9月末	10,472	18.6	1,674.75	14.1	96.4	-
10月末	10,877	23.1	1,765.96	20.3	97.1	-
11月末	11,283	27.7	1,792.08	22.1	96.9	-
12月末	12,062	36.6	1,817.56	23.8	97.2	-
2018年 1月末	12,290	39.1	1,836.71	25.1	-	-
(償還)2018年 2月14日	12,383.66	40.2	1,702.72	16.0	-	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：12,383円66銭 騰落率：23.8%

【基準価額の主な変動要因】

中小型株や新興市場の値動きが軟調な局面もありましたが、その後上昇に転じたことや個別銘柄選択の効果などにより、基準価額は上昇しました。

◆設定以来の投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、日米の金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定になり、上下に振れました。2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、その後は、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され株価は下落しました。9月半ば以降は、米国の2017年中の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。

◆信託期間中の運用方針

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、フィンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。また、株式への投資にあたっては、フィンテック関連ビジネスの成長性、競争優位性および新規性ならびに経営陣の能力等を勘案し、組入候補銘柄を選定します。

◆信託期間中のポートフォリオについて

・株式組入比率は、設定、解約時を除き95%程度で推移させました。
・業種構成については、当ファンドの特色から情報・通信業、サービス業、証券、商品先物取引業などを中心とした構成としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

信託期間中の参考指数（TOPIX）の騰落率は29.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は23.8%となりました。主たる投資対象である情報・通信業やサービス業がTOPIXの騰落率を下回ったことなどがマイナス要因となりました。一方で、投資対象外である医薬品、陸運業、食料品などがTOPIXの騰落率を下回ったことなどがプラスに寄りました。個別銘柄では、ラクーン、さくらインターネット、GMOペイメントゲートウェイなどがマイナス要因となりましたが、ミロク情報サービス、コムチュア、デュアルタップなどがプラスに寄りました。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	25円 (25)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	25

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2017年4月14日から2018年2月14日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 2,374.4 (477.7)	千円 3,100,493 (-)	千株 7,184.7	千円 9,166,233

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・フィンテック関連日本株マザーファンド

■主要な売買銘柄
株式

(2017年4月14日から2018年2月14日まで)

当				期				
買		付		売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	
	千株	千円	円		千株	千円	円	
チェンジ	14.6	102,413	7,014	ミロク情報サービス	120	318,778	2,656	
マネックスG	264.6	85,142	321	ラクーン	430	306,829	713	
インフォテリア	55	69,849	1,269	リクルートホールディングス	78	264,352	3,389	
マネーフォワード	26	67,210	2,585	ユナイテッド	68	242,050	3,559	
フィスコ	170	65,861	387	セレス	126	222,750	1,767	
ドリコム	45	60,902	1,353	ラクス	73.7	172,558	2,341	
ディー・エヌ・エー	23	60,605	2,635	リミックスポイント	235	165,865	705	
ソリトンシステムズ	56	56,745	1,013	SBIホールディングス	84	161,989	1,928	
GMOペイメントゲートウェイ	7.5	55,722	7,429	エスグロー-A J	269.8	157,930	585	
マーチャント・バンカーズ	107.9	53,275	493	ソニー	32	151,380	4,730	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

国内株式

銘柄	柄	期	首	銘柄	柄	期	首	銘柄	柄	期	首
		株	数			株	数			株	数
			千株				千株				千株
ゴム製品				ショーケース・ティービー			65	GMOフィナンシャルHLDGS			57
朝日ラバー		50		デジタル・インフォメーション			42	SBIホールディングス			80
電気機器				アイリッジ			30	カブドットコム証券			170
ソニー		30		ラクス			64.7	トレイダーズHLDGS			400
情報・通信業				マイネット			15	保険業			
クルーズ		14		アカツキ			16	T & Dホールディングス			50
エヌアイディ		23		バリューデザイン			25	その他金融業			
ピリングシステム		9		シルバーエッグ・テクノロジー			10	アフリーティブ			40
ネオス		50		キャピタル・アセット・プラン			11	オリックス			20
グリー		80		ユーザベース			14.3	サービス業			
ブレインパッド		30		セグエグループ			15	オプトホールディング			90
エニグモ		53		ユーザーローカル			0.8	ユナイテッド			68
テクノスジャパン		33		Eストアー			28	ドリームインキュベータ			20
VOYAGE GROUP		20		ソースネクスト			80	モーニングスター			120
ロックオン		20		ヤフー			280	アドベンチャー			8
リアルワールド		20		日本ラッド			35	アライドアーキテクト			45
オプティム		28		デジタルガレージ			25	シグマクシス			13.1
セレス		100		インテリジェント ウェイブ			150	エスグロー-A J			45
SHIFT		57.6		日本ユニシス			37	リクルートホールディングス			40
フライトホールディングス		60		GMOインターネット			30	メタップス			10
テクマトリックス		70		ピー・シー・エー			9.4	GMOメディア			8
さくらインターネット		40		T K C			14	ロゼッタ			42
ドリコム		35		ミロク情報サービス			120	旅工房			1.2
ULSグループ		45		卸売業							
リミックスポイント		210		ラクーン			430				千株
コムチュア		15		銀行業							4,332.6
インフォテリア		50		りそなホールディングス			130				72銘柄
ラック		25.5		証券・商品先物取引業							
データセクション		135		ジャパンインベストメントA			25				
								合 計	株 柄	数	

■投資信託財産の構成

2018年2月14日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 6,684	% 100.0
投資信託財産総額	6,684	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年2月14日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	6,684,484円
コール・ローン等	6,684,484
(B) 負債	7
未払利息	7
(C) 純資産総額(A - B)	6,684,477
元本	5,397,822
償還差損益金	1,286,655
(D) 受益権総口数	5,397,822口
1万口当り償還価額(C/D)	12,383円66銭

* 期首における元本額は5,484,918,627円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は5,479,520,805円です。

* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界フィンテック関連株ファンド（限定追加型/早期償還条項付）5,397,822円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は12,383円66銭です。

■損益の状況

当期 自2017年4月14日 至2018年2月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	12,771,514円
受取配当金	12,806,720
その他収益金	1,894
支払利息	△ 37,100
(B) 有価証券売買損益	1,331,831,356
売買益	1,656,155,090
売買損	△ 324,323,734
(C) その他費用	△ 99
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,344,602,771
(E) 前期繰越損益金	△ 639,836,921
(F) 解約差損益金	△ 703,479,195
(G) 合計(D + E + F)	1,286,655
償還差損益金(G)	1,286,655

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。



BNY MELLON

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2016年4月20日から2018年1月25日まで
運用方針	日本を除く世界のフィンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本を除く世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として3月13日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

フィンテック関連グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／株式

償還 運用報告書(全体版)

第2期（繰上償還日：2018年1月25日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「フィンテック関連グローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、繰上償還となりました。謹んで運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、みなさまのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組比	式入率	株先比	式物率	純資産額
	税込分配金	期騰落率					
(設定日) 2016年4月20日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 20,880
1期 (2017年3月13日)	12,212	0	22.1	96.7	—	—	25,729
(償還時) 2期 (2018年1月25日)	(償還価額) 16,134.75		32.1	—	—	—	1,530

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組比	式入率	株先比	式物率
		騰落率	騰落率				
(期首) 2017年3月13日	円		%		%		%
	12,212		—		96.7		—
3月末	12,069	△	1.2		97.5		—
4月末	12,215		0.0		98.4		—
5月末	12,822		5.0		97.7		—
6月末	12,838		5.1		97.7		—
7月末	13,343		9.3		99.5		—
8月末	13,654		11.8		97.6		—
9月末	14,188		16.2		98.2		—
10月末	15,218		24.6		98.0		—
11月末	15,235		24.8		99.4		—
12月末	15,733		28.8		99.5		—
(償還時) 2018年1月25日	(償還価額) 16,134.75		32.1		—		—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■ 基準価額の推移について



【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末（償還日）：16,134円75銭 騰落率：61.3%

【基準価額の変動要因】

第1期

米国株式を中心に保有銘柄の株価が上昇したことや、米ドルが対円で上昇したことなどがプラス要因となり、当ファンドの基準価額は上昇しました。

（上昇要因）

- ・2016年11月初旬～2016年12月中旬、米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、新政権による経済政策や米国の景気拡大に対する期待が高まり株価が上昇したことや、米国の利上げペースが加速するとの見方から、米ドルが対円で上昇したこと。

（下落要因）

- ・2016年6月、英国の国民投票でEU離脱となった結果を受けて株価が下落したことや、「質への逃避」による円買いの動きが強まったこと。

第2期

米国株式を中心に保有銘柄の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりましたが、米ドルが対円で下落したことなどで為替は幾分マイナス要因となりました。

（上昇要因）

- ・2017年9月下旬～2017年11月上旬、次期FRB議長に金融政策に対してハト派とされるパウエル氏が指名されたことや、トランプ大統領が税制改革の方針を示したこと、企業決算が好調に推移したことなどから株価が上昇したこと。

（下落要因）

- ・2017年3月中旬～2017年4月中旬、3月のFOMCでの利上げ決定後、イエレン議長が積極的な利上げ姿勢を示さなかったことや北朝鮮や中東地域における地政学リスクが台頭し、リスク回避の動きから円高ドル安が進行したこと。

■投資環境について

第1期

株式市場

グローバル株式市場は、当初、もみ合いが続いていましたが、6月下旬に行われた英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱となった結果を受けて、主要株価指数が急落しました。その後、9月上旬にかけては、英国のEU離脱の影響は相対的に軽微であるとの見方が強まったこと、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利上げ観測が後退したこと、堅調な雇用統計を受けて米国の景気減速懸念が払拭されたことなどから堅調な推移となりました。9月上旬以降は、FRBの年内利上げ観測の高まりや米国大統領選挙に対する不透明感などから、上値の重い展開が続いていましたが、11月8日の大統領選挙後については、ドナルド・トランプ大統領（2017年1月20日就任）の経済政策や米国の景気拡大に対する期待が高まり、買い優勢の展開が続きました。

為替市場

1米ドル=109円台前半からスタートした米ドルは、米国の早期利上げ観測の後退や本邦金融当局による為替介入実施は困難との見方が広がったことなどを背景に、円高基調が続きました。また、英国国民投票の結果を受けて「質への逃避」による円買いの動きが強まったことも円高要因となりました。7月下旬以降は日銀による追加緩和策への失望感から円高が進行、一時1米ドル=100円を割り込みました。その後は、米国の利上げへの思惑から、もみ合いの推移となりました。11月の米国大統領選挙後は、トランプ米大統領の財政支出の拡大などにより経済成長とインフレが押し上げられ、米国の利上げペースが加速するとの見方が強まったことなどから、年末まで堅調な推移となりました。年明け以降は、トランプ大統領の米ドル高牽制発言や入国制限措置などの大統領令により地政学及び国際貿易上のリスクが高まるとの見方が広がったことなどから米ドル安/円高が進行し、1米ドル=114円台後半で期末を迎えました。期を通しては、米ドルは対円で上昇しました。

英ポンドやユーロについては、米ドルとほぼ同様の推移となりましたが、英国国民投票の結果などを受けて大きく下落したことが響き、期を通しては、ともに対円で下落しました。

第2期

株式市場

グローバル株式市場は、期を通じて、概ね堅調な推移が続きました。米国株式市場は、北朝鮮情勢の悪化などを背景に期初は軟調に推移したものの、フランス大統領選挙で中道系のマクロン大統領が選出されたことや地政学リスクが後退したことなどをを受けて上昇に転じました。10月以降は、金融政策にハト派とされる新米連邦準備制度理事会（FRB）議長の指名、堅調な企業決算、税制改革法案の可決などが好材料となり、株式市場は上昇幅を拡大する展開となりました。欧州株式市場は、期初、欧州各国で予定されていた選挙に対する不透明感などから軟調な展開となったものの、フランス大統領選挙の結果などを受けて上昇に転じました。5月以降は、ユーロ高の進行や欧州中央銀行（ECB）が金融引き締めへ転じるとの見方が強まったことなどから、上値の重い展開が続きました。また、ドイツでは連立政権樹立に向けた交渉が不調となったことなども株価の上値を抑えました。

為替市場

米ドルは、期を通じ概ね108円から114円のレンジ内で推移しました。期初、1米ドル=114円台からスタートしましたが、3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ決定後、イエレン議長が積極的な利上げ姿勢を示さなかったことや北朝鮮や中東地域における地政学リスクが台頭し、リスク回避の動きから円高ドル安が進行しました。その後は、金融政策の見通しにドル円市場は一進一退の動きを続けました。11月には税制改革法案が米国の上下院議会で可決されましたが、材料の出尽くしとの見方から、徐々に円高ドル安となり109円台で期末を迎えました。

ユーロは、4月にかけてフランス大統領選挙の動向などが懸念され下落しましたが、その後は、ECBの金融政策が緩和方向から緩やかに引き締め方向に移行する中、ユーロ高が進行しました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、最先端の情報技術を用いて革新的な金融商品・サービスを提供している企業、提供する可能性がある企業、その様な企業を技術的、金銭的に支援する企業、フィンテックを活用してビジネスを拡大する企業へ投資いたしました。運用にあたっては、ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シーに運用の指図に関する権限を委託いたしました。

第1期

業種別配分

業種別配分は、期を通じて情報技術、金融が上位を占めました。期末時点における配分は、情報技術74.8%、金融19.3%、一般消費財・サービス2.5%となりました。

国別配分

国別配分は、期を通じて米国が上位を占めました。期末時点の国別上位3か国は、米国80.8%、香港4.7%、フランス3.2%となりました。

第2期

業種別配分

業種別配分は、当期間を通じて情報技術、金融が上位を占めました。2017年12月末時点における配分は、情報技術77.4%、金融16.5%、一般消費財・サービス4.8%などとなりました。

国別配分

国別配分は、当期間を通じて米国が上位を占めました。2017年12月末時点の国別上位3か国は、米国73.6%、中国9.1%、フランス6.8%となりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

上記のような運用の結果、償還価額は16,134円75銭となりました。なお、信託期間中の収益分配は行っておりません。

当ファンドは、2018年1月25日をもって繰上償還いたしました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月14日～2018年1月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	75 (72) (1) (3)	0.546 (0.522) (0.005) (0.019)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	17 (17)	0.126 (0.126)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	7 (7)	0.053 (0.053)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.033 (0.029) (0.004)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	103	0.758	
期中の平均基準価額は、13,731円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月14日～2018年1月25日)

株式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外	アメリカ	百株 15,025	千ドル 47,480	百株 41,156	千ドル 259,390	
	ブラジル	865 (1,352)	千ブラジルリアル 6,009 (8,547)	2,676 (1,352)	千ブラジルリアル 19,598 (8,547)	
	ユ ー ロ	ドイツ	339	千ユーロ 2,705	339	千ユーロ 3,516
		フランス	888	4,741	1,485	12,650
	香港	—	千香港ドル —	3,820	千香港ドル 118,198	
	インドネシア	— (48,884)	千インドネシアルピア —	117,850	千インドネシアルピア 100,357,589	
国	韓国	293	千韓国ウォン 1,183,439	997	千韓国ウォン 6,513,350	
	台湾	—	千新台幣ドル —	5,080	千新台幣ドル 112,174	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年3月14日～2018年1月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	41,760,452千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,516,307千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月14日～2018年1月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年1月25日現在)

償還時における該当事項はございません。

○投資信託財産の構成

(2018年1月25日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,556,687	100.0
投資信託財産総額	1,556,687	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年1月25日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,556,687,649円
コール・ローン等	1,556,687,649
(B) 負 債	26,327,870
未払信託報酬	26,194,364
その他未払費用	133,506
(C) 純資産総額(A-B)	1,530,359,779
元 本	948,486,831
償 還 差 益 金	581,872,948
(D) 受 益 権 総 口 数	948,486,831口
1万口当たり償還価額(C/D)	16,134円75銭

(注) 当ファンドの期首元本額は21,069,005,327円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は20,120,518,496円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1,6134円です。

○損益の状況 (2017年3月14日～2018年1月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,369,154円
受 取 配 当 金	21,395,813
受 取 利 息	△ 26,659
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	438,762,087
売 買 損 益	1,812,938,452
売 買 損 益	△1,374,176,365
(C) 信 託 報 酬 等	△ 88,050,397
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	372,080,844
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	212,779,897
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,987,793
(配 当 等 相 当 額)	(431,731)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,419,524)
(G) 収 益 分 配 金	—
償 還 差 益 金(D+E+F+G)	581,872,948

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産の純資産総額に年0.38%を乗じて得た額

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年4月20日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年1月25日			資産総額	1,556,687,649円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	26,327,870円	
受益権口数	20,880,000,000口	948,486,831口	△19,931,513,169口	純資産総額	1,530,359,779円	
				受益権口数	948,486,831口	
元本額	20,880,000,000円	948,486,831円	△19,931,513,169円	1口当たり償還金	16,134.75円	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	21,069,005,327円	25,729,170,249円	12,212円	0円	0.0000%	

■償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	16,134円75銭
-----------	------------

○お知らせ

当ファンドは、2018年1月25日をもって繰上償還いたしました。